

ソーシャル・キャピタルの動向と可能性

大阪ガス エネルギー・文化研究所 所長 真名子 敦司 Written by Atsushi Manago

高まるソーシャル・キャピタルへの関心

先進諸国の多くは、成熟化、高齢化、国際化、情報化といった共通の社会経済的なトレンドの中で、従来の政策や仕組みではうまく対応できない様々な歪みに直面している。

我が国も例外ではなく、行政と企業が果たしてきた役割を、市民が自発的・主体的に担っていくかざるを得ない状況が各所に生まれている。内閣府の調査によると、ボランティア活動の活発な地域では、犯罪発生率や失業率が低く、出生率が高い傾向にあるという。近年、ボランティア活動をはじめとする市民活動の活発化は、「ソーシャル・キャピタル」の培養を促し、それが「コミュニティの安全・安心・安定につながる」という見方が優勢になりつつあるようだ。

アメリカの政治学者ロバート・帕特ナムは、社会的なつながりとそこから生まれる信頼や規範を「ソーシャル・キャピタル」と呼び、自国の「ソーシャル・キャピタル」が減退しており、それが「コミュニティ崩壊につながる可能性について警鐘を鳴らした。これが大きな契機となって「ソーシャル・キャピタル」への関心が世界的に高まっているという。

我が国では、二〇〇二年度に内閣府が本誌の総論の執筆をお願いした大阪大学の山内直人教授を委員長とする調査委員会を設置して、ソ

ーシャル・キャピタルと市民活動との関係について広範な調査を行った。今回は、その報告書などを参照しつつ、ソーシャル・キャピタルの輪郭に触れてみたい。

ソーシャル・キャピタルとは

ソーシャル・キャピタルとは、個人やビジネスなどのネットワークから得られる資源を指す。ただし、この資源は、ソーシャルという言葉が示すように個人の資産ではなく、人間関係のネットワークに内在するものである。また、キャピタルという言葉が示すように、物的資本や人的資本と同様に生産力を持っている。つまり、ソーシャル・キャピタルを活用すれば、価値のあるものを創造し物事を成し遂げることができる。これが、ソーシャル・キャピタルの一般的な概念であるが、この概念は依然議論の途上であり、まだ合意された明確な定義はないというのが実情のようだ。

前出の帕特ナムは、人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴を「ソーシャル・キャピタル」と定義している。ここで言う信頼とは、人や社会に対する一般的な信頼や特定の個人・団体・組織に対する信頼を指す。規範とは、社会貢献的な活動や社会参加の精神的な拠りどころとなるものである。ネットワークとは、個人の日常的な付き合いや交

流地域や組織への帰属から生まれるつながりである。

なおソーシャル・キャピタルを直訳すると「社会資本」となるが、社会資本と言うと、空港、港湾、道路などのインフラを指すのが一般的なことから、これと区別するために我が国では、社会的資本、社会関係資本、人間関係資本、市民社会資本などと訳されているようだ。

■ ソーシャル・キャピタルの蓄積とその効果

OECDはソーシャル・キャピタルの蓄積先として、家族、学校、地域コミュニティ、企業、市民社会などをあげている。

バトナムは、この中でも特に市民社会が重要という。市民社会の組織に属する人は、他人を信頼し、幅広く市民活動に参加する傾向にある。ただし、メンバーが直接顔を合わせる機会のない大規模な組織、継続的な草の根活動とはいえない抗議運動組織、特定の利益団体などはソーシャル・キャピタルの蓄積とは無縁とされる。

またバトナムは、『ソーシャル・キャピタルの蓄積は、『囚人のジレンマ』や『フリーライド』といったいわゆる集合行為のジレンマの最善な解決策をもたらす』と主張する。そして具体的な効果として、子供の教育、治安の維持、健康と幸福感の増進、経済発展、民主主義の進展などをあげている。なお、OECDなども、教育、治安、健康などについて同様な効果を指摘している。

■ 各国のソーシャル・キャピタルの動向

現在、ソーシャル・キャピタルの国際比較のために、信頼に関するデータが一般的に用いられている。先進七カ国国際比較調査によると、「たいていの人が信頼できると思う」という人の割合は、オランダが最も高く五割に近い。次は、アメリカ、日本、ドイツ、イギリス、フランス、イタリアの順で、日本は約四割、イタリアは一四パーセントの人が、信頼できると思う」と答えている。

一方、数十カ国・地域・都市を対象とする世界価値観調査によると、

「人だいたい信用できる」という人の割合は北欧諸国が高く、五、六割を占めている。同じ質問に対する回答者の一九九〇年から九五年の経年変化を見ると、我が国では約四割で安定しているのに対し、アメリカでは五割から三五パーセントに大きく低下している。

また、先進八カ国の信頼感と市民参加に関するデータの分析結果から、OECDは、アメリカとオーストラリアのソーシャル・キャピタルの減退を指摘している。

■ 各国政府や国際機関の取り組み

バトナムの研究に端を発して、先進諸国においてソーシャル・キャピタルへの関心が高まり、各国政府は政策への活用の可能性を探るために自国のソーシャル・キャピタルの調査研究に着手している。また、OECDや世界銀行などの国際機関も同様に強い関心を寄せている。ただし、いずれも過去に実施された様々な社会調査のデータを基にソーシャル・キャピタルの分析を行っているのが現状であり、ソーシャル・キャピタルに特化した調査や指標作成までには至っていないようだ。

以下に、取り組みが先行しているイギリスと世界銀行の事例を紹介する。

一九八〇年代に、保守政権下で急速に民営化が進んだイギリスでは、その後、犯罪や失業者の急増、家族やコミュニティの絆の崩壊などの深刻な社会問題に直面した。一九九七年に発足した現政権は、こうした問題に対応するため、国家・市場・コミュニティの三者のパートナーシップによる補完関係の必要性を訴え、企業や市民の社会サービスへの参加を促す政策を採ってきた。それを推進する理論的なバックボーンとなっているのがソーシャル・キャピタルである。政府統計局は他省庁と連携しながら、ソーシャル・キャピタルの指標化や測定手法の開発にも積極的に取り組んでいる。

世界銀行は、各国政府や研究機関、NGOなどと共同で、ソーシャル・キャピタル醸成のための事業展開を行っている。その対象範囲は全世界とリわけ、南アジア、サハラ以南アフリカ、南米、旧ソ連などの貧困地域で

ある。その趣旨は、様々な開発効果とソーシャル・キャピタルの関係性を明らかにして、ソーシャル・キャピタルという視点を実際の開発援助活動に活用しようというものである。

内閣府による我が国の調査分析

◆ソーシャル・キャピタルの蓄積を促す市民活動

独自のアンケート調査により、ソーシャル・キャピタルの構成要素である信頼、規範、ネットワークのうち、いずれかの要素が高い人は他も高く、これらの要素間には互いに他を高めあう可能性があることが検証された。また、各要素と市民活動との間には正の相関がある可能性も実証された。

市民活動参加者へのアンケート調査によると、参加によって得られたものとして、地域の様々な人々とのつながりや、居住地域を越えた人々との交流などネットワークの広がりをあげる人が多く、また、市民活動に積極的な人は様々な活動に参加しているケースが多いという。市民活動への参加がソーシャル・キャピタルの蓄積を促す効果があるのは間違いないとされた。

市民活動を通じて醸成されたソーシャル・キャピタルは、その後の新たな市民活動を生む母体となり、さらに多様な市民活動が展開されることが期待される。

◆ソーシャル・キャピタルの豊かな地方で見られる減退傾向

都道府県別試算結果によると、ソーシャル・キャピタルは相対的に地方が高く、東京や大阪などの大都市部で低い。また、一九七八年と一九九六年の間の経年変化を見ると、全国ベースでは、近隣や親戚との付き合いが大きく減少する一方、ボランティア活動への参加率が増加しており、必ずしもソーシャル・キャピタルが減退しているとはいえないという。

ただし、都道府県別比較では、大都市部で横ばいしないし回復の兆しが窺える一方、地方で減少している。これは、コ

ミュニティの崩壊が大都市部にとどまらず、地方へも蔓延しつつあることの現れではないかと懸念されている。

◆社会問題解決に有効なソーシャル・キャピタル

ソーシャル・キャピタルの試算値と完全失業率、刑法犯認知件数、合計特殊出生率、平均余命、事業所新規開業率との重回帰分析によると、前述のボランティア活動と同じように、ソーシャル・キャピタルの豊かな地域ほど、失業率や犯罪率が低く、出生率は高く、平均余命は長く、新規開業率が高いという。

これは、一部の指標についての検証結果ではあるものの、ソーシャル・キャピタルが広く社会問題の解決に有効である可能性を示唆している。

市民活動とソーシャル・キャピタル蓄積の好循環によって豊かな社会の実現を

ボランティア活動が様々な社会問題の解決や生活環境の改善に有効なこと、また、ソーシャル・キャピタルの培養と市民活動の活性化との間には、ポジティブ・フィードバックの関係が存在することの可能性が、内閣府による調査によって実証された。

本年四月末に発生した痛ましいJR電車脱線事故では、地域の住民や企業などによる自発的な被害者救助活動があつたことが大きく報じられた。近年、ボランティア活動への関心は急速に高まっており、全国のボランティア団体数は十万を越え、NPO法人の数は一万六千を越えるという。当研究所が今年初めに実施した生活意識調査によると、何か社会のために貢献したいと思っている人は六割以上のほり、住み良いコミュニティづくりのために積極的に活動したいと思っている人は四割を越えている。

市民活動の活性化とソーシャル・キャピタル蓄積の好循環によって豊かに住みやすい健全な社会が実現されることを期待したい。

参考文献

『ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』内閣府国民生活局市民活動促進課 平成一四年度内閣府委託調査